

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 住田 規

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山 克己

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間		第96期 第2四半期 連結累計期間		第95期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		9,673,686		10,766,229		19,212,898
経常利益又は経常損失()	(千円)		255,111		35,147		537,486
四半期(当期)純損失()	(千円)		324,166		2,728		535,151
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		329,885		60,324		479,614
純資産額	(千円)		13,832,848		13,590,606		13,682,767
総資産額	(千円)		23,430,921		24,317,436		23,573,094
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)		16.28		0.14		26.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		58.54		55.35		57.50
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		11,859		73,893		123,419
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		599,436		106,743		728,241
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		491,231		747,244		724,811
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,332,748		4,401,692		3,835,084

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間		第96期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)		1.11		2.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第95期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しており、また、潜在株式がないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、原発事故に伴う電力供給や円高・株安の進行などを背景に依然として先行き不透明な状況で推移した。

当社グループの関連業界においても、主原料である鉄スクラップ価格が高止まりするなか、製品販売価格の改善や製品販売数量の確保に鋭意努力してきた。

当社はこのような状況下、改善活動「ACE1500」を主体に全社一丸となって取り組んできた。

販売面では、主力の異形棒鋼などは鋼材需要が伸び悩むなかで、価格重視の販売と販売数量の確保に努めてきた。

また、コスト面では、安定操業を最優先として、諸原単位の改善を図り、コスト低減と品質向上に取り組んできた。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,766百万円（前年同四半期比11.3%増）、経常利益は35百万円（前年同四半期255百万円の経常損失）、四半期純損失は2百万円（前年同四半期324百万円の四半期純損失）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ744百万円増加して、24,317百万円となった。

これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産の減少（前連結会計年度末比267百万円の減少）及び保有有価証券の株価の下落に伴う投資有価証券の減少（前連結会計年度末比101百万円の減少）により、固定資産が前連結会計年度末に比べ335百万円減少して9,227百万円になったものの、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比954百万円の増加）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,079百万円増加して、15,090百万円になったことによるものである。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ836百万円増加して、10,726百万円となった。

これは主に、長期借入金の増加（前連結会計年度末比569百万円の増加）等により、固定負債が前連結会計年度末に比べ649百万円増加して2,283百万円になったことによるものである。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少して、13,590百万円となった。

これは主に、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比32百万円の減少）によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の57.5%から2.1ポイント減少して、当第2四半期連結会計期間末には55.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ566百万円（14.8%）増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、73百万円の減少（前年同四半期比85百万円の減少）となった。収入の主な内訳は、減価償却費414百万円、たな卸資産の減少123百万円、法人税等の還付額276百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加954百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、106百万円の減少（前年同四半期比492百万円の増加）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出131百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、747百万円の増加（前年同四半期比1,238百万円の増加）となった。これは主に、長期借入れによる収入1,012百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、940千円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		19,970,000		1,969,269		1,399,606

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	6,610	33.10
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,741	8.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,367	6.85
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	869	4.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	860	4.31
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	682	3.42
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	380	1.90
財団法人山口育英奨学会	新潟県長岡市小国町横沢802番地	278	1.39
北越メタル社員持株会	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号	276	1.39
トピー実業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	261	1.31
計		13,327	66.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,827,000	19,827	
単元未満株式	普通株式 87,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,827	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式968株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	56,000		56,000	0.3
計		56,000		56,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,995,700	4,565,308
受取手形及び売掛金	6,132,660	7,086,831
商品及び製品	1,817,491	1,829,669
仕掛品	72,164	66,578
原材料及び貯蔵品	1,468,396	1,338,471
繰延税金資産	195,499	195,600
その他	367,605	48,386
貸倒引当金	38,462	40,443
流動資産合計	14,011,056	15,090,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,130,763	8,148,239
減価償却累計額	4,893,282	4,989,381
建物及び構築物（純額）	3,237,480	3,158,857
機械装置及び運搬具	18,996,212	19,102,824
減価償却累計額	16,157,444	16,399,665
機械装置及び運搬具（純額）	2,838,767	2,703,159
工具、器具及び備品	1,850,178	1,843,030
減価償却累計額	1,574,977	1,584,290
工具、器具及び備品（純額）	275,200	258,739
土地	1,805,240	1,797,188
リース資産	55,231	55,231
減価償却累計額	6,862	11,434
リース資産（純額）	48,369	43,796
建設仮勘定	28,030	3,789
有形固定資産合計	8,233,088	7,965,531
無形固定資産		
ソフトウェア	12,363	12,647
その他	3,628	3,707
無形固定資産合計	15,992	16,354
投資その他の資産		
投資有価証券	850,891	749,326
繰延税金資産	386,051	425,600
その他	91,224	85,030
貸倒引当金	15,210	14,810
投資その他の資産合計	1,312,957	1,245,146
固定資産合計	9,562,038	9,227,032
資産合計	23,573,094	24,317,436

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,511,653	5,509,165
短期借入金	2,146,737	2,316,108
未払法人税等	27,653	52,184
その他	570,878	566,065
流動負債合計	8,256,922	8,443,523
固定負債		
社債	-	150,000
長期借入金	817,167	1,386,986
退職給付引当金	575,901	586,292
役員退職慰労引当金	133,478	131,721
資産除去債務	6,324	6,361
その他	100,533	21,945
固定負債合計	1,633,404	2,283,306
負債合計	9,890,327	10,726,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,145,832	10,113,232
自己株式	15,231	15,396
株主資本合計	13,499,478	13,466,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,411	6,896
その他の包括利益累計額合計	55,411	6,896
少数株主持分	127,878	130,789
純資産合計	13,682,767	13,590,606
負債純資産合計	23,573,094	24,317,436

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,673,686	10,766,229
売上原価	8,792,885	9,514,188
売上総利益	880,801	1,252,040
販売費及び一般管理費	1,140,506	1,221,643
営業利益又は営業損失()	259,704	30,397
営業外収益		
受取利息	712	316
受取配当金	16,683	17,138
受取賃貸料	899	899
助成金収入	10,356	3,554
貸倒引当金戻入額	-	399
還付加算金	1,697	9,138
その他	5,630	5,045
営業外収益合計	35,979	36,492
営業外費用		
支払利息	27,446	24,716
手形売却損	591	679
その他	3,348	6,346
営業外費用合計	31,386	31,742
経常利益又は経常損失()	255,111	35,147
特別利益		
固定資産売却益	250	1,128
負ののれん発生益	4,631	-
貸倒引当金戻入額	1,680	-
保険解約返戻金	3,761	-
受取保険金	-	24,236
特別利益合計	10,324	25,364
特別損失		
固定資産売却損	11	1,634
減損損失	8,402	8,051
固定資産除却損	5,173	2,728
投資有価証券評価損	152,153	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,636	-
特別損失合計	170,376	12,414
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	415,164	48,097
法人税等	77,238	46,114
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	337,925	1,982
少数株主利益又は少数株主損失()	13,758	4,711
四半期純損失()	324,166	2,728

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	337,925	1,982
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,039	62,307
その他の包括利益合計	8,039	62,307
四半期包括利益	329,885	60,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,126	65,036
少数株主に係る四半期包括利益	13,758	4,711

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	415,164	48,097
減価償却費	465,603	414,700
減損損失	8,402	8,051
負ののれん発生益	4,631	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,444	10,391
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,813	1,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	199	1,580
受取利息及び受取配当金	17,395	17,454
支払利息	28,037	25,396
有形固定資産売却損益(は益)	239	505
有形固定資産除却損	5,173	2,728
売上債権の増減額(は増加)	631,622	954,170
たな卸資産の増減額(は増加)	50,528	123,332
仕入債務の増減額(は減少)	747,562	2,488
投資有価証券評価損益(は益)	152,153	-
受取保険金	-	24,236
保険解約損益(は益)	3,761	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,636	-
その他	64,006	50,840
小計	211,049	314,481
利息及び配当金の受取額	17,505	17,444
利息の支払額	27,694	26,009
法人税等の支払額	205,272	27,653
法人税等の還付額	16,271	276,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,859	73,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,800	3,001
有形固定資産の取得による支出	595,266	131,551
有形固定資産の売却による収入	812	2,119
無形固定資産の取得による支出	500	3,078
投資有価証券の取得による支出	121	323
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,439	29,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,436	106,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,672	20,000
長期借入れによる収入	20,000	1,012,778
長期借入金の返済による支出	330,692	293,588
社債の発行による収入	-	150,000
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	328	164
配当金の支払額	159,314	30,568
少数株主への配当金の支払額	-	1,800
リース債務の返済による支出	1,224	9,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,231	747,244
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,078,808	566,607
現金及び現金同等物の期首残高	5,290,148	3,835,084
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,409	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,332,748	1 4,401,692

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(会計方針の変更)

当社の三条工場において、建物を除く有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。この変更は、三条工場の製造製品について今後の需要予測を行った結果、長期的に安定した需要が予想され、製造設備の安定的な使用が見込まれることから、主要設備について経済的便益の消費パターンを考慮した上で、合理的な減価償却方法を採用すべく検討した結果、製造製品のライフサイクルが長く、主要設備の陳腐化のリスクが低いことや、近年では修繕費等の設備維持コストが每期概ね定額的に発生していることから、今後の設備投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれるため、期間損益をより適正に行うためのものである。この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,473千円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。
出荷費 576,828千円	出荷費 659,577千円
給与手当 162,364千円	給与手当 156,297千円
貸倒引当金繰入額 1,339千円	貸倒引当金繰入額 2,013千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,046千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,612千円
退職給付費用 19,412千円	退職給付費用 13,496千円
公租公課 16,766千円	公租公課 17,058千円
減価償却費 24,610千円	減価償却費 25,328千円
試験研究費 2,720千円	試験研究費 940千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,494,740千円	現金及び預金 4,565,308千円
預入期間が3か月超の定期預金 161,991	預入期間が3か月超の定期預金 163,616
現金及び現金同等物 4,332,748	現金及び現金同等物 4,401,692

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	159,344	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	29,871	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

会社の事業の運営において重要性に乏しいため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	16円28銭	0円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	324,166	2,728
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	324,166	2,728
普通株式の期中平均株式数(株)	19,917,404	19,913,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は三条工場において建物を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。